

平成26年度東京都自立支援協議会第一回本会議 グループ討議概要（2グループ）

[2G出席者]

藤間委員（進行）、鈴木委員、和田委員、中林委員、伊野委員、溝口委員、渡辺委員、近藤委員

（藤間委員）交流会について、事務局から説明をしていただきます。

（事務局） 概要説明

（藤間委員）第三期では、24、25年度に多摩地域自立支援協議会交流会を実施した。最初の頃のテーマは、「協議会は何をすところなのか」。先進的に取り組んでいる自治体からの、「こうすればできる」という話や、設置はしたが何をすべきかといった形骸化の問題も出てきた。

交流会は、多摩地域の協議会の立ち上げ支援として行われてきたので、ほぼ設置されたということで役割が終わった。しかし、全都的にみると、いかに協議会を活性化していくかということが次の課題として出てきている。

今年度はどのようなテーマ設定をするか。地域協議会に所属している方は、その観点からもご意見を出していただきたい。

- 地域移行支援は大事な問題、しかし、どこから手を付けていけばいいのか、市区町村では、手をこまねいているのが現状。地域移行支援と定着支援をテーマに意見交換ができれば。
- 地域移行支援をテーマに取り上げてほしい。
- 交流会に参加し、有効な話、来て良かったという話が聞けると良い。
- 都の自立支援協議会でも討議している計画相談だが、取組みを進めていきたいと思うようにいかない。また、相談支援専門員の育成については、研修を受講したくても定員があり受けられない場合がある、その為、職員を増やしたくても限度がある。テーマとして、就労支援の普及と計画相談支援の普及、相談員の育成についてはどうか。
- 自分の自治体では、地域協議会を年2回行っている。議論がその会議だけで次に繋がらず、継続できていないとの意見があり、会議の進め方について変えていかなければと思う。交流会では、地域協議会で議論の継続につながった良い例や取組みをテーマに。その他、地域の中でどのように暮らしていくかが大切なので、地域移行をテーマに。
- 自分の自治体の地域協議会は行政が中心ではなく、民間事業所や家族の方を中心とした部会で、パンフレット作成等の活動を行っている。今の問題は計画相談支援について。精神は事業所中心に行っており、知的については事業所を1月に立ち上げたが、身体については全く進んでいない、障害児も事業所がない。積極的に進めていきたい

が事業所がない。地域移行も取り組んでいるが、上手くいっているとは言えない、地域の資源の問題あり、今後の重要なテーマと思う。

- 地域移行、相談支援については、行政でも担当者が変わると温度差がある。現場の要望を組み入れてもらえると良いと思う。
- 障害児の対応について。自分の自治体では、基幹相談支援センターもなく、対象者は何千件もあり、相談はどんどん多くなっている。何を大事にして、どこを向いていくのかが見えてこない。職員も疲弊感がついて回る。サービス計画は作って終わるものではない。子供は成長に伴って変化していく。テーマとして、相談支援の方向性について。
- 事業所の作ったケアプランから支援チームを作る。初めから完璧ではなくても、支援するチームを作り、継続すること。モニタリングを繰り返し、良いものを作るよう積み上げていく支援をしていくことが大事。テーマとしてはポスト計画相談、モニタリングの重要性について。
- 初めから完璧なものとは考えていないが、計画相談は実績数に着目されてしまう部分がある。
- 計画相談について、都が率先して指針を出してほしい。市区町村独自に判断しているが、市区町村の対応になっている。どうすればよくなるのか、それを担えるのは東京都なのではないか。そのことを議論しなければならないのではないか。また、2月の内閣府政策委員会の委員から、地域移行支援が必要な方にこそ計画相談が必要、やるべきとの発言があり、そのとおりと思う。我々の自治体では、居宅介護で大変な方から進めている、自治体も了解し、進めている、そのような方針があれば見え方が違う。各区市町村が取り組んでいることを集積し、何かの形で指針が示せればと思う。
- 閉鎖病棟に入っている人は言葉を、希望を失っている。モニタリングまでとは言わないが、せめて言葉を取り戻すりハビリを都がやるべきでは、しっかりと指針を出してもらいたい。

(藤間委員) 相談支援事業所と行政の話し合いは？

- 基幹相談支援センターが中心となり、やっていこうと思っている。基幹相談支援センターが重要だと思う。

(藤間委員) 事業所の集まりはあるか。

- 事業所が集まってもらうことはないが、個々の事業所との連携はとっている。当市でも計画相談の実績は少ない。相談に対する報酬については、相談1件に対して少ないとの意見もある。

- 指定特定相談の報酬が少ない。基本相談支援に報酬を付けるべきではないか、対象者の支援達成時に加算を付けるべき等、協議会が調べて提言してきている。これをテーマにしても良いのでは。
- 基本相談については、丁寧にしないと次の展開につながらない。ここが大事で、ここを押さえていこうという話ができるが良い。

(藤間委員) 基本相談を丁寧にすることで計画はできてくる。基本相談にも報酬が必要、計画作成に意識が集中しがちだが、基本相談にも目を向けてほしい。

- 相談をする側からすると報酬単価は関係ない。基本は一般相談なのではないか。困っているのは当事者である。
- 一般相談と基本相談をどこで分けるのか。基本相談部分の報酬面での評価については、計画相談の中に基本相談が含まれているという考え方。

(藤間委員) 介護保険のケアプランの単価との関係で、あまり計画相談の単価を上げられないという話もある。

- 地域活動支援センターI型は、相談支援中心で実施している、補助金もあり、地活の必要性は認めている。
- 計画作成が難しい方は地活センター、できそうな人は民間事業所、さらにできそうな人はセルフプランで対応しているという自治体もある。
- 地域差があり、社会資源がないところもある。いくつかの相談機関を相談者がフレキシブルに選択できるようにしていかないとやっていけないのではないか。報酬単価の問題、地域の事情があるが、何が大事で、どこにエネルギーをかけるべきか難しい。
- 事業所、地活センターの連携などでうまくいっている例があれば発表していただければと思う。
- 利用者の選択肢を広げるには、広域的に対応することも大事。病院から本人が戻りたい場所へ移ることを支援する、しかし、戻れない場合は本人が行きたい場所に行けるよう、広域的に支援していくことが必要となる。
- 都は広く、自分の住んでいる自治体に必要なサービスがあるとは限らない、障害者の生活エリアは広い。市区町村、広域的なブロック単位で考えていくことも大事なのは。事業所ももう少し広いエリアをイメージして仕事をしていくことも必要。

(藤間委員) 機関、事業所の連携についてはどうか。

- 自分の自治体では基幹相談支援センターは設置していない。
- 精神の方は連携が広域になる。病院は多摩地域に多いため、支援が遠距離になることも多い。
- 区内の事業所の利用者は他区の方が半分以上、病院は多摩に多く、そういうところが厳しい。

(藤間委員) 最後に再びテーマについて

- 「地域移行支援」、「計画相談」について。セルフプランが多い自治体、少ない自治体がある。セルフプランについて討議があってもよいのでは。
- 当事者に分かりやすいものを提示してほしい。自己決定をするには正しい情報と周りの支援、本人の決断が必要。そこに重要なのが基本相談であり、そこにきちんと軸を置いてもらえればよい。
- 気持ちが前向きになる事例、取り組んでいくことの意味、交流会に来てよかったと思う内容。高次脳機能障害については医療圏、広域に巻き込んだ対応が必要。医療をうまく取り込んだやり方があると思う。そのようなことを話し合えたら良い。
- 都の自立支援協議会の役割。
- 基本相談について。
- 地域移行、計画相談、セルフプランの考え方が大きなテーマ。権利擁護についても今後のテーマとして取り上げて良いのでは。
- 地域定着、計画相談の好事例について。アイデアの交換ができれば良い。

(藤間委員) 本日はありがとうございました。